

来るようになった事も紹介されていた。今後、国立社会保障・人口問題研究所の研究者たちもこうした分野を超えた動きに積極的に関わる事で学術的な裾を広げていけるのではないだろうか。

(大泉 嶺 記)

第7回ジェンダー統計グローバルフォーラム

2018年11月14日(水)から16日(金)にかけて、総務省と国連統計部との共催により、東京・浅草にて第7回ジェンダー統計グローバルフォーラムが開催された。同フォーラムは、世界各国及び国際機関の統計専門家、また、統計のユーザーや研究者等を対象に、ジェンダー統計の作成及び活用に関する能力の向上や知識の共有を目的として国連が主催する国際会議である。各国統計局や国際機関による報告の他、総務省、内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省および地方自治体(水戸市)より報告が行われた。本研究より福田節也・企画部第2室長が出席し、最終日の「日本のジェンダー統計(Gender Statistics in Japan)」というセッションで“National Transfer Accounts (NTA) and National Time Transfer Accounts (NTTA): Measuring gender differences in inter-generational transfers”と題する報告を行った。同フォーラムのプログラム及び報告概要については、下記 URL より公開されている(英語)(<https://unstats.un.org/unsd/demographic-social/meetings/2018/tokyo-globalforum-genderstat>)。

ジェンダー平等は、国連の2030年持続可能な開発目標の重要テーマとして挙げられており、国連を中心として、ジェンダー統計の開発及び標準化があらゆる分野において進められている。また、UNECEによるMaking Data Meaningful seriesや国連のEDGE(Evidence and Data for Gender Equality) Projectなど「エビデンスに基づく政策立案(EBPM)」に関係する国際的な取り組みについても知ることができ、有意義であった。

(福田節也 記)

2018年人文地理学会大会

2018年人文地理学会大会は、2018年11月23日(金)～25日(日)に奈良大学(奈良市)にて開催された。人口分野と直接的に関連する研究報告は下記のとおりであり、それぞれに興味深いものであった。これらのほかにも人口問題が背景となっている報告は多く、人口学的分析によりさらに考察が深められる可能性を感じた。

「人口移動の影響を考慮した人口再生産指標の提案」……………丸山洋平(札幌市立大学)

「大阪府八尾市の河内山本住宅地における近年の変容―土地利用と人口構成に着目して―」

……………安倉良二(立命館大学・非)

「地方圏における大学設立と進学動向の変化 ―長野県の独自統計を用いて―」

……………栗林 梓(名古屋大学・院)

「性比からみた地域人口の動向」……………服部成男(奈良大学・学生)

「都道府県別人口の自然増減に対する外国人の影響」……………山内昌和*(早稲田大学)・

中川雅貴・菅 桂太・鎌田健司・小池司朗(国立社会保障・人口問題研究所)

(小池司朗 記)